



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月13日

上場会社名 ファーストアカウンティング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5588 URL <https://www.fastaccounting.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 啓太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 津村 陽介 TEL 03 (6453) 0970
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,232	56.9	126	—	117	—	125	—
2022年12月期	785	70.4	△82	—	△77	—	△78	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	25.77	23.36	24.0	9.9	10.3
2022年12月期	△16.48	—	△38.1	△11.1	△10.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

- (注) 1. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年9月22日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2023年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2023年6月30日開催の取締役会決議により、2023年7月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,618	882	54.4	166.81
2022年12月期	744	168	22.3	△261.48

(参考) 自己資本 2023年12月期 879百万円 2022年12月期 165百万円

- (注) 当社は、2023年6月30日開催の取締役会決議により、2023年7月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	292	△162	568	1,302
2022年12月期	159	△46	△47	603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	1.55	1.55	8	6.0	—
2024年12月期 (予想)	—	0.00	—	2.20	2.20		2.6	

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,653	34.2	167	32.4	167	42.4	438	248.6	83.07

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 10「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	5,274,600株	2022年12月期	4,736,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	30株	2022年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	4,876,823株	2022年12月期	4,736,000株

（注）当社は、2023年6月30日開催の取締役会決議により、2023年7月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「世界に通用するA I（注1）の力によって①経理D X（注2）、②正確で早い会計、及び③戦略経理を実現し、お客様の幸せと社会の発展に貢献します。」をミッションとしており、会計分野に特化したA Iソリューション事業（経理A I事業）を提供しております。当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少により、経済活動の正常化が進んだことで国内景気の緩やかな回復傾向がみられる一方、不安定な国際情勢に起因するエネルギー及び原材料価格の高騰、過度な賃上げや財政悪化等による景気下振れリスクが見込まれ、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、従来のA P Iソリューションサービスである『Robota』シリーズに加え、2020年度にリリースした会計帳票の入力業務及び確認作業を効率的に実施できるクラウド型A Iプラットフォームである

『Remota』が引き続き好調に推移しております。経理D Xを推進するエンタープライズを中心に、経費精算や会計帳票の入力業務に加え、メールで受け取った請求書を正確かつ効率的に処理すると同時にインボイス制度対応等、突合業務に利用できるチェック機能も搭載することで、ユーザーにとって投資効果が得られる提案を行ってまいりました。また、経理D Xをソフト面からサポートする会計ソフトウェアベンダが提供する会計システムへの機能追加や、膨大な処理業務を受託するB P O（Business Process Outsourcing）サービス事業者の処理の高速化にも役立つような提案を行いました。この結果、導入社数が前事業年度末の83件に対して110件と順調に推移しております。一方、新サービス開発及び営業体制の強化のため積極的な採用活動も継続しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,232,393千円（前事業年度比56.9%増）、営業利益は126,413千円（前事業年度は82,273千円の営業損失）、経常利益は117,402千円（前事業年度は77,502千円の経常損失）、当期純利益は125,691千円（前事業年度は78,032千円の当期純損失）となりました。なお、当社はA Iソリューション事業（経理A I事業）の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注) 1. A I（Artificial Intelligence、人工知能）とは、コンピュータを用いて「認識、言語の理解、課題解決」などの知能行動を実行する技術です。

2. D X（Digital transformation、デジタル変革）とは、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて721,808千円増加し、1,379,499千円となりました。この主な要因は、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募による新株式発行等により現金及び預金が698,701千円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は、前事業年度末に比べて152,962千円増加し、239,333千円となりました。この主な要因は、学習用サーバを購入したことに伴い建設仮勘定が110,000千円増加、また繰延税金資産の回収可能性を見直したことに伴い繰延税金資産が30,068千円増加したこと等によるものであります。この結果、資産合計は、前事業年度末に比べ874,771千円増加し、1,618,832千円となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて170,674千円増加し、714,741千円となりました。この主な要因は、契約社数の増加に伴い契約負債が101,144千円増加したこと及び課税所得の発生、外形標準課税の対象法人となったことに伴い未払法人税等が32,100千円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて9,816千円減少し、21,392千円となりました。この要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて160,858千円増加し、736,133千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べて713,912千円増加し、882,698千円となりました。この主な要因は、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募による新株式発行等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ294,134千円増加したこと、また当期純利益125,691千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。なお、当事業年度末における自己資本比率は54.4%となり、前事業年度末に比べて32.1ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末より698,701千円増加し、1,302,493千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、292,989千円（前事業年度は159,811千円の収入）であります。この主な要因は、税引前当期純利益117,402千円（前事業年度は77,502千円の税引前当期純損失）、減価償却費50,241千円（前事業年度は38,995千円）及び契約負債の増加額101,144千円（前事業年度は130,418千円（前受金の減少額215,018千円を含む。))等があったことによるものであります。契約負債が増加した理由は、契約社数が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、162,953千円（前事業年度は46,519千円の支出）であります。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出110,070千円（前事業年度は5,539千円）、無形固定資産の取得による支出52,596千円（前事業年度は40,980千円）等があったことによるものであります。有形固定資産の取得による支出が増加した理由は、学習用サーバを購入したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、568,666千円（前事業年度は47,944千円の支出）であります。この主な要因は、長期借入金の返済による支出10,741千円（前事業年度は47,944千円）があった一方、株式の発行による収入569,702千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社が提供する会計分野に特化したA Iソリューションサービスは、経理D X関連の市場に属していると考えられます。経理D Xのみを対象とした市場統計はありませんが、新型コロナウイルス感染症の流行により、企業のリモートワーク化が一般化されている現在、経理業務に関してもD Xに対する関心が高まっており、その市場規模は今後も拡大していくものと考えられます。また、日本におけるデジタルインボイスの標準規格としてPeppolが採用され、会計帳票の電子化が進む一方、依然として紙媒体の会計帳票も相当数流通すると想定されることから、今後は紙媒体、電子データの会計帳票が混在し、経理業務がより煩雑化すると考えられます。また、2023年10月からインボイス制度が導入され経理業務の負担が増加したことに伴い、経理D Xへのニーズはより一層高まるものと考えられます。

以上の結果、2024年12月期の業績予想は売上高1,653百万円、営業利益167百万円、経常利益167百万円、当期純利益438百万円を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、事業の海外展開、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,792	1,302,493
売掛金	23,297	23,834
電子記録債権	6,000	9,400
前払費用	21,624	42,081
その他	2,976	1,688
流動資産合計	657,690	1,379,499
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	8,781	8,781
減価償却累計額	△7,366	△7,767
建物附属設備 (純額)	1,414	1,014
工具、器具及び備品	65,909	66,654
減価償却累計額	△44,073	△48,257
工具、器具及び備品 (純額)	21,835	18,397
建設仮勘定	—	110,000
有形固定資産合計	23,250	129,411
無形固定資産		
ソフトウェア	50,437	66,932
無形固定資産合計	50,437	66,932
投資その他の資産		
出資金	60	60
繰延税金資産	—	30,068
差入保証金	12,621	12,860
投資その他の資産合計	12,681	42,989
固定資産合計	86,370	239,333
資産合計	744,061	1,618,832

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	10,741	9,816
未払金	113,582	114,926
未払費用	38,807	61,424
未払法人税等	530	32,630
契約負債	345,436	446,580
預り金	2,516	3,035
その他	32,452	46,327
流動負債合計	544,067	714,741
固定負債		
長期借入金	27,878	18,062
資産除去債務	3,330	3,330
固定負債合計	31,208	21,392
負債合計	575,275	736,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,000	354,134
資本剰余金		
資本準備金	101,280	395,414
その他資本剰余金	82,703	4,671
資本剰余金合計	183,983	400,086
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△78,032	125,691
利益剰余金合計	△78,032	125,691
自己株式	—	△49
株主資本合計	165,951	879,863
新株予約権	2,835	2,835
純資産合計	168,786	882,698
負債純資産合計	744,061	1,618,832

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	785,533	1,232,393
売上原価	298,100	462,726
売上総利益	487,433	769,666
販売費及び一般管理費	569,706	643,253
営業利益又は営業損失(△)	△82,273	126,413
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
違約金収入	5,220	—
雑収入	0	0
営業外収益合計	5,222	2
営業外費用		
支払利息	446	200
株式交付費	—	5,479
上場関連費用	—	3,334
その他	4	—
営業外費用合計	450	9,013
経常利益又は経常損失(△)	△77,502	117,402
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△77,502	117,402
法人税、住民税及び事業税	530	21,779
法人税等調整額	—	△30,068
法人税等合計	530	△8,289
当期純利益又は当期純損失(△)	△78,032	125,691

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	203,460	60.0	298,427	57.9
II 経費		135,620	40.0	216,895	42.1
当期総製造費用		339,080	100.0	515,323	100.0
合計		339,080		515,323	
他勘定振替高		△40,980		△52,596	
売上原価		298,100		462,726	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

(注) ※. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
通信費 (千円)	69,754	121,099
業務委託費 (千円)	51,121	45,093
減価償却費 (千円)	35,445	46,053

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								新株予 約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株 式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	60,000	101,280	443,254	544,534	△360,551	△360,551	—	243,983	2,835	246,818
当期変動額										
欠損填補			△360,551	△360,551	360,551	360,551		—		—
当期純損失 (△)					△78,032	△78,032		△78,032		△78,032
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									—	—
当期変動額合計	—	—	△360,551	△360,551	282,519	282,519	—	△78,032	—	△78,032
当期末残高	60,000	101,280	82,703	183,983	△78,032	△78,032	—	165,951	2,835	168,786

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								新株予 約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株 式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	60,000	101,280	82,703	183,983	△78,032	△78,032	—	165,951	2,835	168,786
当期変動額										
新株の発行	287,569	287,569		287,569				575,139		575,139
新株の発行 (新株予約 権の行使)	6,565	6,565		6,565				13,130		13,130
自己株式の取得							△49	△49		△49
欠損填補			△78,032	△78,032	78,032	78,032		—		—
当期純利益					125,691	125,691		125,691		125,691
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										—
当期変動額合計	294,134	294,134	△78,032	216,102	203,723	203,723	△49	713,912	—	713,912
当期末残高	354,134	395,414	4,671	400,086	125,691	125,691	△49	879,863	2,835	882,698

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△77,502	117,402
減価償却費	38,995	50,241
地代家賃	—	43
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	446	200
株式交付費	—	5,479
上場関連費用	—	3,334
違約金収入	△5,220	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,920	△3,937
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,606	△29,201
未払金の増減額 (△は減少)	29,962	1,091
前受金の増減額 (△は減少)	△215,018	—
契約負債の増減額 (△は減少)	345,436	101,144
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	53,929	47,889
小計	155,500	293,685
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△380	△167
法人税等の支払額	△530	△530
法人税等の還付額	0	0
違約金の受取額	5,220	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,811	292,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,539	△110,070
無形固定資産の取得による支出	△40,980	△52,596
差入保証金の差入による支出	—	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,519	△162,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△47,944	△10,741
株式の発行による収入	—	569,702
自己株式の取得による支出	—	△49
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	13,088
上場関連費用の支出	—	△3,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,944	568,666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,347	698,701
現金及び現金同等物の期首残高	538,444	603,792
現金及び現金同等物の期末残高	603,792	1,302,493

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、AIソリューション事業(経理AI事業)の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ラクス	106,511	AIソリューション事業(経理AI事業)
SB C&S株式会社	99,943	AIソリューション事業(経理AI事業)

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ラクス	128,935	A I ソリューション事業 (経理A I 事業)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	△261.48円	166.81円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△16.48円	25.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	23.36円

(注) 1. 1株当たり純資産額については、優先株主に対する残余財産の分配額を控除して計算しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年9月22日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、2023年6月14日開催の取締役会決議により、A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、自己株式として取得し、対価としてA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。

4. 当社は、2023年7月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△78,032	125,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△78,032	125,691
普通株式の期中平均株式数(株)	4,736,000	4,876,823
(うち普通株式数(株))	(3,000,000)	(4,876,823)
(うちA種優先株式数(株))	(1,000,000)	(—)
(うちB種優先株式数(株))	(546,000)	(—)
(うちC種優先株式数(株))	(190,000)	(—)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	504,504
(うち新株予約権(株))	(—)	(504,504)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 普通株式 694,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。